

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、海外景気減速を受けた生産活動の下押しリスクなどには注意を要するものの、経済活動の正常化が進むなかで訪日外国人客数の回復とともにインバウンド消費の更なる増加が見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は良好な雇用環境や個人消費の動きが下支えになると思われるものの、長引くインフレやFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めを背景とする景気の下振れリスクは根強いことから、横ばい圏の動きを予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用されるマイナス金利政策の維持が見込まれるなか、引き続き▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が中心となると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、金融政策修正への警戒感が根強いことから上昇圧力がかかりやすいと予想する。一方で、7月以降の会合は9月まで期間が空くことから材料を見極めたいとの思惑で様子見姿勢が強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。
株式市場	株式市場は、日銀の金融政策の現状維持が見込まれることや、国内企業の好決算が期待されることが支援材料となり、底堅い展開を予想する。しかしながら、ジャクソンホール会議を控えた警戒感から、徐々に上値が重くなる展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBによる金融引き締め長期化が意識されるなか、日米金利差拡大を意識したドル買い円売り優勢の展開が想定されるものの、世界的な景気減速懸念の高まりから一方的な上昇には至らないと予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.075%	0.075%	0.070%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.385%	0.430%	0.395%	0.300~0.750% (0.300~0.700%)
日経平均	28,856	30,887	33,189	29,500~35,500円 (30,000~35,000円)
ドル/円相場	136.30	139.34	144.31	135.00~150.00円 (135.00~147.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2023年6月調査）によると、現状判断DIは前月比▲1.4ポイントの53.6となった。家計動向関連DIは、住宅関連が上昇したものの、飲食関連が低下したため、前月比▲1.3ポイントの53.6となった。企業動向関連DIは製造業の低下を背景に同▲1.0ポイントの53.3となった。

先行き判断DIについては、前月比▲1.2ポイントの52.8と悪化しているものの、引き続き50を超える水準であり、先行きへの楽観的な見方は継続している。

## (2) 中期的見通し

生産面では、5月鉱工業生産（確報）は前月比▲2.2%の103.2と4カ月ぶりに悪化した。生産用機械工業や食料品・たばこ工業が生産増となったものの、自動車工業や化学工業などの低下が重しとなった。また、製造工業生産予測調査によると、6月は同+5.6%の上昇、7月は同▲0.6%の低下が見込まれている。

需要面では、5月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.8%と2カ月連続で改善した一方、5月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲2.9%と減少した。先行きについては、海外経済の成長鈍化が生産活動の下押し圧力となる一方、消費者物価の上昇を受けて消費者の節約志向が高まるなか、個人消費の下振れリスクには注意を要する。しかし、円安が訪日外国人の消費額を押し上げており、今後訪日外国人客数が回復することで、インバウンド消費の更なる増加が見込まれることから、サービス輸出の増加による押し上げ効果が期待できる。

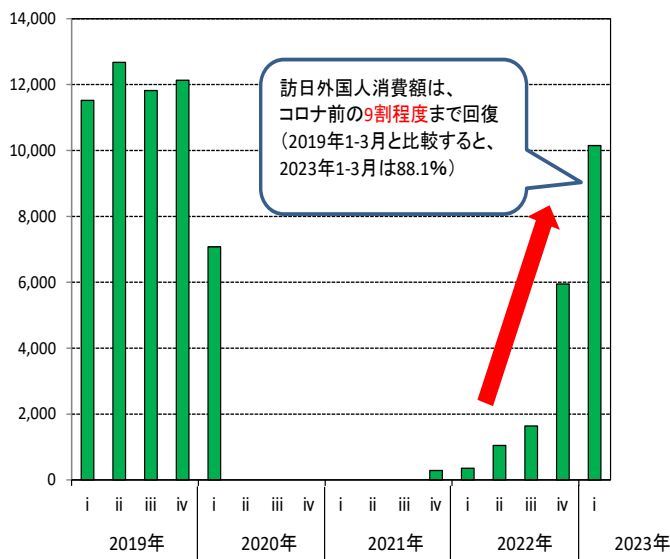
総じてみると、国内経済は海外景気減速を受けた生産活動の下押しリスクやインフレ動向には注意を要するものの、経済活動の正常化が進むなかで、訪日外国人客数の回復とともにインバウンド消費の更なる増加が見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。

## 国内金融政策

日銀は、6月15、16日に金融政策決定会合を実施し、政策金利を▲0.1%で据置き、長期金利変動幅を±0.5%で維持することを決定した。植田総裁は「市場機能についてはかなり改善しており、現時点で修正は必要ない」との見方を示したものの、修正に踏み切る場合は「ある程度のサプライズはやむを得ない」とした。次回は7月27、28日に開催予定。

(単位: 億円)

### 訪日外国人の旅行消費額の推移

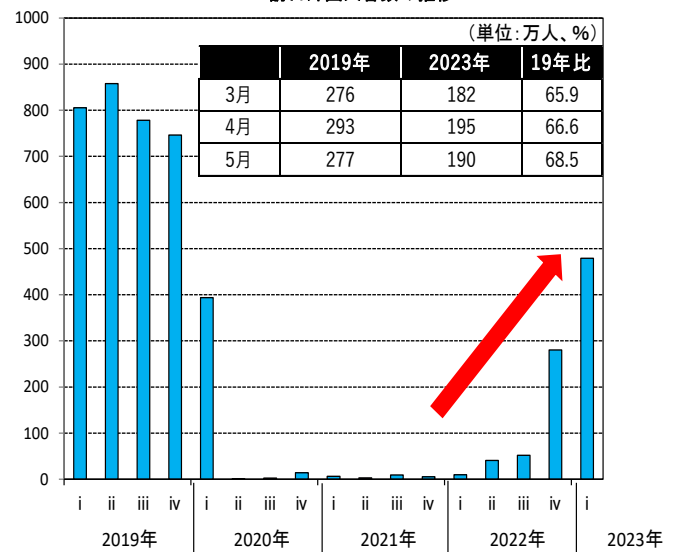


訪日外国人消費額は、コロナ前の9割程度まで回復（2019年1-3月と比較すると、2023年1-3月は88.1%）

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(単位: 万人)

### 訪日外国人客数の推移



(資料) 日本政府観光局「訪日外客統計」

(注) 19年比は2019年の訪日外客数に対する2023年の訪日外客数の比率

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.9ポイントの46.0と2ヵ月連続で低下した一方で、非製造業景況指数については、同+3.6ポイントの53.9と3ヵ月ぶりに改善した。非製造業では経済活動の正常化を背景に底堅さが確認されている一方で、製造業については金融引き締めなどの影響により景況感が悪化している。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は前月比+209千人と前月から増加幅が縮小したものの、堅調な伸びを維持する結果となった。また、失業率については、前月比▲0.1%の3.6%と低下した他、平均時給に関しても前年比+4.4%と高水準で推移しており、雇用環境の底堅さが確認された。

個人消費については、6月の小売売上高は前月比+0.2%と3ヵ月連続で増加した。また、GDP算出に使用されるコア売上高は同+0.6%と大幅な伸びとなっており、個人消費の底堅さが窺える結果が示された。

### (2) 中期的見通し

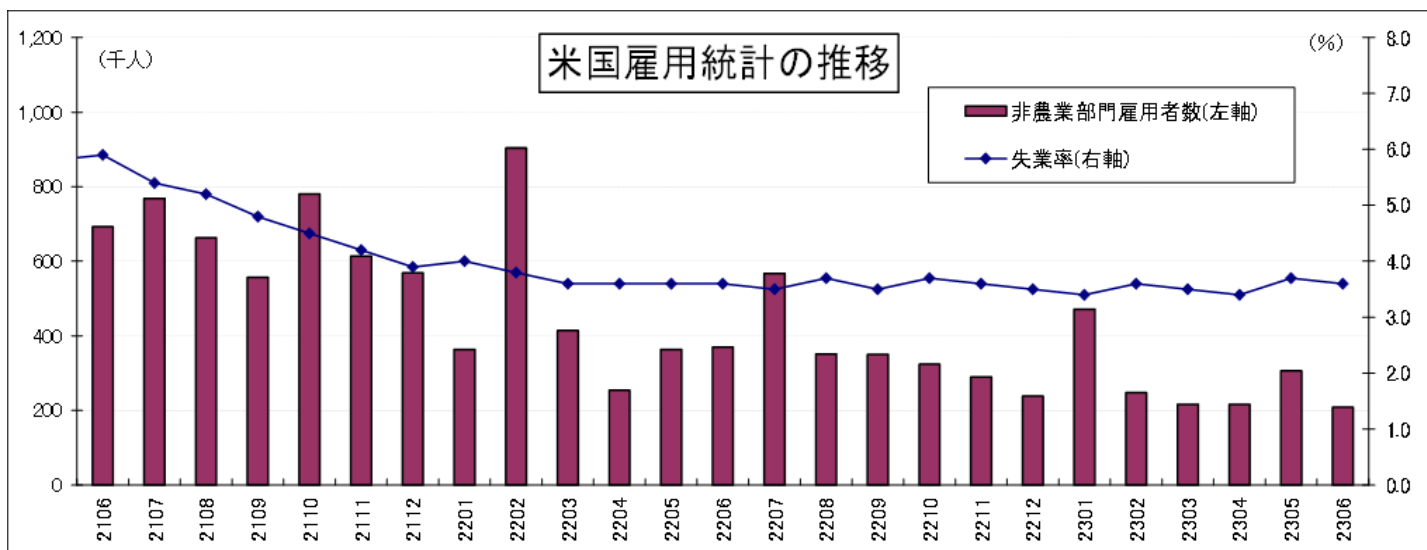
生産面については、足許で耐久財受注が堅調な伸びをみせるなど企業の設備投資の強さが確認されている。一方で、金融引き締め長期化の影響や外需の回復が緩慢なかで製造業関連の景況感は低水準で推移しており、先行きに対する警戒感が高まっている。

需要面については、個人消費の底堅さが確認される他、消費者マインドについても改善傾向にあり、経済活動正常化の動きが下支えとなっている。一方で、インフレの高止まりが個人消費の足かせになることや金利上昇が住宅販売を下押ししていることなどから、景気の下振れリスクには注意が必要である。

総じて、米国経済は良好な雇用環境や個人消費の動きが下支えになるとと思われるものの、長引くインフレやFRBによる金融引き締めを背景とする下振れリスクは根強いことから、横ばい圏の動きを予想する。

### 米国金融政策

FRBは6月13日、6月14日に開催したFOMCで政策金利を5.000%~5.250%に据え置くことを決定した。ドットチャートでは、年内にさらに2回利上げの可能性が示唆され、パウエル議長は、7月の利上げはまだ決まっていないとしたものの、インフレのリスクは今も上方向とし、年内の利下げの可能性を否定した。次回FOMCは7月25、26日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.074～▲0.009%で推移した。資金の出し手は、信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行や地方銀行を中心となった。

7月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げにより調達ニーズが高まり、レートは▲0.009%まで上昇した。中旬以降は、徐々に調達ニーズが後退し、▲0.070%付近まで低下した。足許では、調達ニーズは依然低く、▲0.07%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.07～▲0.05%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

#### (2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。

日銀当座預金にかかる基準比率は、前月比で低下したものの、日銀オペの活用等により都市銀行、地方銀行を中心に一定の調達ニーズが維持され、出合いのレートは▲0.080～▲0.005%程度での推移を予想する。

インターバンク市場のターム物金利は、マイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

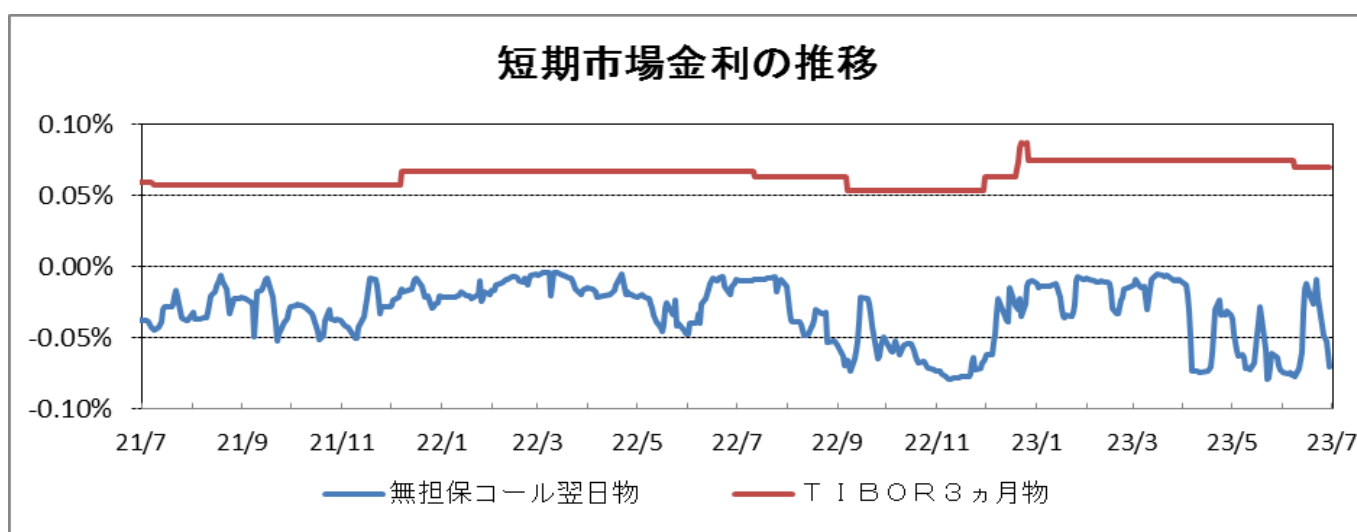
TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

日銀は6月の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。引き続き短期金利はマイナス圏での推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

6月下旬は、株価上昇に伴う年金勢などの株売り債券買いの月末リバランスフローが意識され、0.3%台後半で推移し、7月上旬も同水準でもみ合う展開となった。

その後は、海外金利の上昇や7月の日銀金融政策決定会合でのYCC修正観測の高まりを受けて一時0.485%まで上昇したが、「日銀は現時点でYCC副作用に対応の緊急性乏しいとの認識」という報道を受けて0.410%まで低下する展開となった。しかし日銀金融政策決定会合への警戒感は根強く、足許では0.4%台半ばで推移している。

### (2) 中期的見通し

日本銀行は、6月の金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持することを決定し、植田総裁の記者会見でも現行の緩和政策を維持する方針を示した。次回の金融政策決定会合は、7月27、28日。

国内長期金利は、もみ合いの展開を予想する。7月の金融政策決定会合後に公表される展望レポートでは物価見通しの上昇修正が予想されていることから、決定会合通過後も政策修正への警戒感から金利には上昇圧力がかかりやすい。一方で、次回会合は9月と期間が空くことから様子見姿勢も強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300%~0.750%

### (4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	99.73円	0.428%	4.02
共同発行公募地方債	0.590%	100.00円	0.590%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

6月下旬から7月上旬にかけては、為替の円安の進行や、米PCEコアデフレーターの前比下振れを受けてインフレの鈍化が意識され、FRBの利上げ長期化懸念が和らいだため、世界的にリスクオンの流れとなり、日本株は上昇した。しかしながら、その後はETFの分配金捻出による需給の悪化が警戒されたことや、予想を下回る中国PMIの結果を受けて世界的な景気減速が意識されたため下落に転じた。また、米雇用統計で堅調な雇用指標が確認されたことでFRBによる利上げの継続や長期化が警戒され米株が下落したことに伴い、日本株も下落した。

7月中旬以降は米CPIが市場予想を下振れ、インフレの伸び鈍化期待が高まったことや、堅調な日米企業決算が相次ぎ、世界的な景気の底堅さが確認されたことが支援材料となった。その後も、日銀の政策修正見送り報道が好感され、32,000円台後半で推移している。

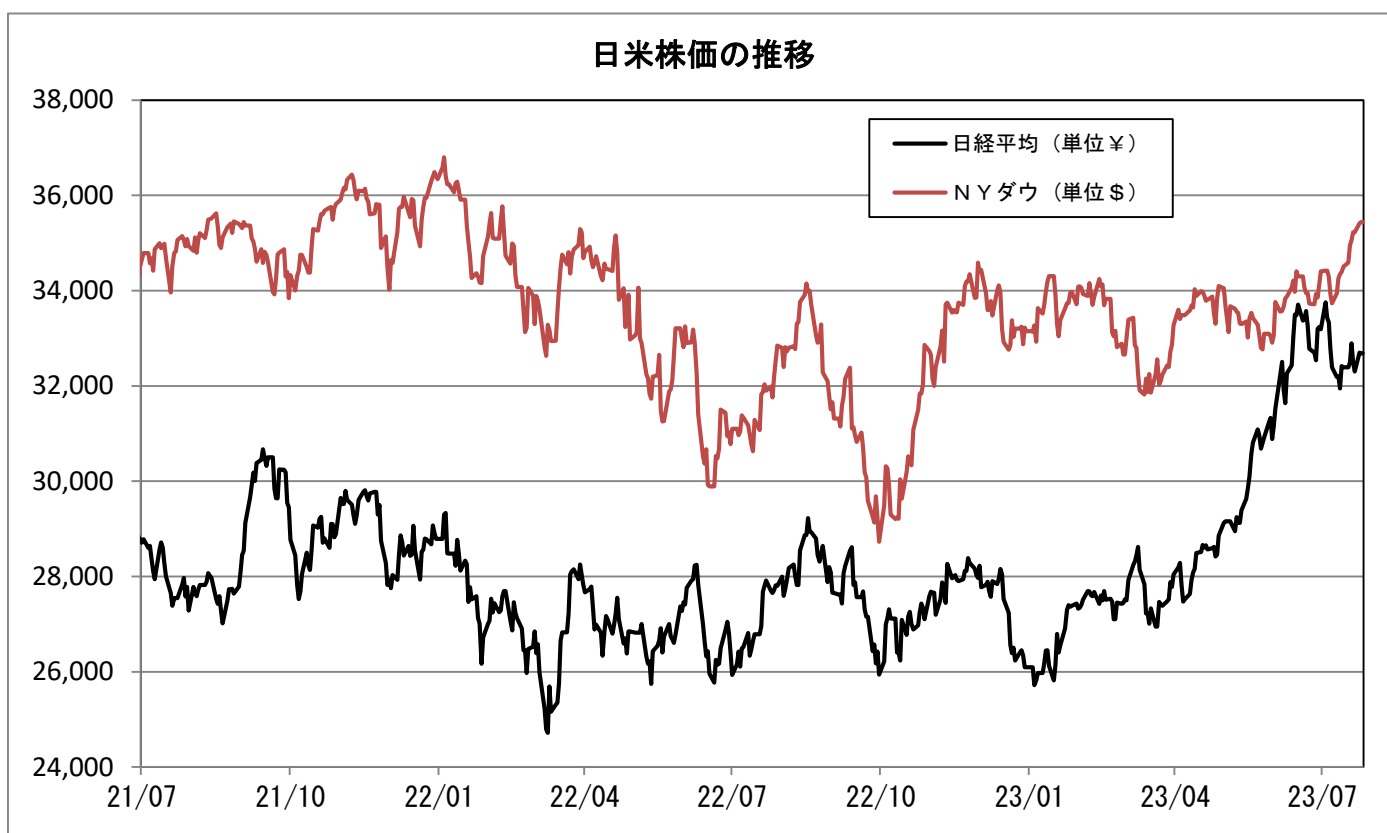
### (2) 中期的見通し

8月前半は、日銀金融政策決定会合でYCCの修正が見送られる公算が高く、現状の政策維持が日本株の支援材料となることや、国内企業決算は、堅調な米企業決算と同様に好決算が期待されることから、底堅い展開を予想する。一方で、国内外で夏季休暇の開始により、取引参加者の減少が見込まれており、方向感が出にくいことから上値を追う展開には至らないと予想する。

8月下旬にかけては、依然としてFRB高官がタカ派姿勢を示すなかで、ジャクソンホール会議を控え、警戒感が強まりやすく、徐々に上値が重くなる展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 30,000円 ~ 35,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、上下に振れを伴う展開となった。7月上旬には日経平均株価の堅調推移や米金利の上昇を受けて144円台後半まで上昇したが、為替介入への警戒感も高まるなかで利益確定の動きも出やすく上値重く推移した。また、世界的な景気減速懸念を背景としたリスク回避の動きや、米雇用統計の結果を受けた円買いドル売りが加速し、137円台前半まで水準を切り下げる格好となった。その後は、足許の急落を受けた自律反発が入った他、植田日銀総裁が金融緩和継続姿勢を示したことで141円台を回復した。足許では日米金融政策決定会合を控え、141円ちょうど付近で推移している。

ユーロ／円相場についても、振れを伴う展開となった。7月上旬には158円台に迫る場面もみられたものの、上値では利益確定の売りに押された他、世界的な景気減速懸念の高まりを受けたリスク回避の動きから円が全面高となるなかで、153円台半ばまで下落した。その後は、足許で大きく下落した反動からユーロ買いに転じた他、植田日銀総裁の発言を受けた円売りの動きも支援材料となり、一時158円05銭まで上昇したが、足許では欧州景況感の悪化などを受けて上値は重く、155円台後半で推移している。

### (2) 中期的見通し

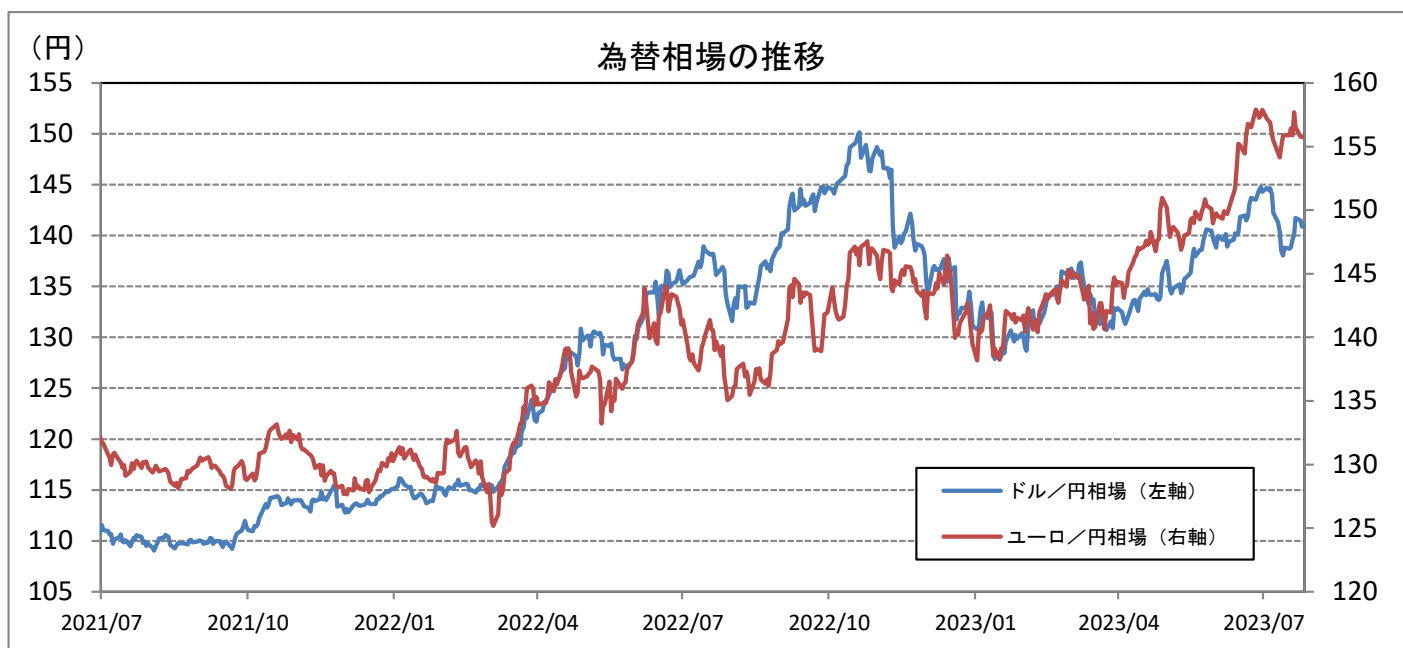
ドル／円相場は、米景気の底堅さを背景にFRBによる金融引き締め長期化が意識されるなか、日米金利差拡大を意識したドル買い円売り優勢の展開が想定される。一方で、世界的な景気減速懸念の高まりから、一方的な上昇には至らないと予想する。

ユーロ／円相場は、高インフレを背景としたECBによる利上げ継続への根強い思惑からユーロ買いが想定されるものの、15年ぶりとなる高値を更新するなか利益確定の動きが想定される他、足許の欧州経済指標の弱い結果を受けた欧州景気先行き懸念の強まりから調整の動きも入りやすく、上昇余地は限定的と予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**                    135.00円 ~ 150.00円

**ユーロ／円相場**                    140.00円 ~ 160.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はいたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、ご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資信託について】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんので、ご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただけた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)